

第6期本庄市障害福祉計画・第2期本庄市障害児福祉計画に掲げる施策の実績について

本計画では、「第3次本庄市障害者計画」、国の「基本的な指針」及び埼玉県の方針に沿うことを基本として、地域の実情に鑑み、令和5年度における障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の提供体制の確保に係る目標を定め、その実施に取り組むとともに、障害福祉サービスの確保、地域生活支援事業等に取り組みました。

1 第6期本庄市障害福祉計画・第2期本庄市障害児福祉計画に掲げる施策目標に係る実施状況

(1) 福祉施設の入所者の地域生活の移行

国の基本指針では施設入所者の削減数値目標が掲げられていますが、本市では、埼玉県の考え方に沿って、地域生活移行者数以外の目標値を定めないこととしていましたので、令和2年度からの施設入所者数等の推移を含め揭示します。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値
施設入所者数	98 人	90 人	89 人	92 人	—
地域生活移行者数	0 人	1 人	0 人	0 人	6 人
新規施設入所支援者数	2 人	1 人	5 人	7 人	—

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

令和5年度は、保健、医療、福祉関係者による事例検討会議や研修の機会を活用し、精神障害にも対応した支援体制の協議を行うとともに、児玉郡市障害者自立支援協議会を地域全体の協議の場として位置づけました。引き続き本市の実情にあった目標値設定等について検討します。

(3) 地域生活支援拠点等が有する機能の充実

令和5年度は、特に需要のある緊急時の対応が可能な施設の確保について、児玉郡内で協議を進め、事業所の登録を開始しました。引き続き機能の充実等、関係機関と協議を進めます。

(4) 福祉施設から一般就労への移行等

就労を希望する障害のある人が一般就労につながるように、児玉郡市障害者自立支援協議会の就労支援部会を中心として児玉郡市障がい者就労支援センターやその他の就労支援事業所等の関係機関と連携を図るとともに、就労支援の強化、就労移行支援事業所を活用した一般就労への移行に取り組んでいます。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値
一般就労移行者数	9 人	7 人	10 人	15 人	6 人
就労移行支援事業 利用者数	34 人	39 人	36 人	20 人	—
就労継続支援 A 型 一般就労移行者数	0 人	0 人	1 人	1 人	1 人
就労継続支援 B 型 一般就労移行者数	2 人	2 人	0 人	2 人	4 人
就労定着支援事業 利用者数	12 人	8 人	8 人	10 人	4 人
就労移行支援事業所数 (ア)	2	2	2	2	—
上記 (ア) のうち就労定着率 が 8 割以上の事業所数	1	1	1	1	—

(5) 障害児支援の提供体制の整備等

障害児支援の提供体制の構築に関しては、障害児通所支援等の専門的なサービス提供体制の確保及び将来自立した生活を送るために適切な療育・教育を確保する観点から、これまで、保健、医療、保育、教育、就労支援等の関係機関とも連携を図った上で、障害のあるこども及びその家族に対して、乳幼児期から効果的な支援を身近な場所で提供する体制の構築に向け取り組んできました。児童発達支援センターの郡内での設置については、引き続き検討します。

(6) 相談支援体制の充実・強化等

これまで、児玉郡市において共同で相談支援を障害種別ごとに委託して実施しており、専門職員の配置により機能強化を図っています。

今後、更に地域における相談支援体制を強化するため、現在の相談支援体制の機能を充実し、継続的に専門的相談支援を実施できるよう、自立支援協議会の相談支援部会等を中心として、各事業所の連携や人材の育成を図っていきます。

この成果として、令和5年度には、基幹相談支援センターの発足ができましたので、引き続き、児玉郡市内市町及び関係機関等連携してその機能強化に努めます。

(7) 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築について

障害のある人が真に必要なとする障害福祉サービス等の提供を実施していくためには、障害福祉に携わる市職員が障害者総合支援法の具体的内容を理解するとともに、相談支援専門員やサービス事業者との連携による地域でのサービスの実態の把握、サービスを利用する障害のある人自身の意思決定が大切であり、その適切な支援に

についても見識を持つ必要があります。

市職員は、県が開催する研修に参加し、障害者総合支援法の適正な理解に努めています。今後も、各事業者が個別に実施する研修のほかに、地域の相談支援体制の強化や連携強化等の取組を行い、障害福祉サービスの質の向上を図ります。また、児玉郡市障害者自立支援協議会では障害福祉サービスの提供状況について検証し、真に求められるサービスの提供に努めます。

2 サービス等の利用実績等及び確保方策等

(1) 訪問系サービス

訪問系サービスの利用については一定の需要があり平成 30 年度の障害者総合支援法の改正により、重度訪問介護での医療機関に入院した者への支援が可能となりました。このことから、専門的な知識・技術を有する民間事業者による適切なサービスの確保を図るとともに、情報提供に努めてきました。

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅介護 (ホームヘルパー)	平均利用時間 (時間/月)	630	665	711
	平均利用者数 (人/月)	47	59	61
重度訪問介護	平均利用時間 (時間/月)	0	0	9
	平均利用者数 (人/月)	0	0	1
同行援護	平均利用時間 (時間/月)	66	63	62
	平均利用者数 (人/月)	7	8	8
行動援護	平均利用時間 (時間/月)	60	54	69
	平均利用者数 (人/月)	2	2	2
重度障害者等包括 支援	平均利用時間 (時間/月)	0	0	0
	平均利用者数 (人/月)	0	0	0
上記サービスの 合計	平均利用時間 (時間/月)	756 (見込値 754)	784 (見込値 754)	851 (見込値 754)
	平均利用者数 (人/月)	56 (見込値 58)	69 (見込値 58)	71 (見込値 58)

(2) 日中活動系サービス

自律訓練（機能訓練・生活訓練）、短期入所（福祉型）などは継続的に増加傾向にあります。また、就労支援は利用ニーズが多い実情です。このことから、専門的な知識・技術を有する民間事業者による適切なサービスの確保を図るとともに、情報提供に努めてきました。

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
生活介護	延利用日数 (人日/月)	3,479 (見込値 3,612)	3,643 (見込値 3,612)	3,687 (見込値 3,612)
	平均利用者数 (人/月)	170 (見込値 172)	180 (見込値 172)	184 (見込値 172)
自立訓練 (機能訓練)	延利用日数 (人日/月)	0 (見込値 18)	0 (見込値 18)	0 (見込値 18)
	平均利用者数 (人/月)	0 (見込値 2)	0 (見込値 2)	0 (見込値 2)
自立訓練 (生活訓練)	延利用日数 (人日/月)	44 (見込値 54)	60 (見込値 54)	56 (見込値 54)
	平均利用者数 (人/月)	3 (見込値 3)	3 (見込値 3)	3 (見込値 3)
就労移行支援	延利用日数 (人日/月)	348 (見込値 396)	378 (見込値 468)	355 (見込値 552)
	平均利用者数 (人/月)	22 (見込値 33)	22 (見込値 39)	21 (見込値 46)
就労継続支援 (A型)	延利用日数 (人日/月)	70 (見込値 114)	31 (見込値 114)	124 (見込値 114)
	平均利用者数 (人/月)	4 (見込値 6)	2 (見込値 6)	6 (見込値 6)
就労継続支援 (B型)	延利用日数 (人日/月)	2,602 (見込値 2,720)	2,679 (見込値 2,880)	3,194 (見込値 3,040)
	平均利用者数 (人/月)	154 (見込値 180)	161 (見込値 191)	189 (見込値 202)
就労定着支援	利用者数 (人/月)	9 (見込値 17)	16 (見込値 26)	7 (見込値 39)
療養介護	利用者数 (人/月)	10 (見込値 11)	10 (見込値 11)	10 (見込値 11)
短期入所 (福祉型)	延利用日数 (人日/月)	112 (見込値 210)	167 (見込値 210)	192 (見込値 210)
	平均利用者数 (人/月)	9 (見込値 14)	12 (見込値 14)	15 (見込値 14)

短期入所 (医療型)	延利用日数 (人日/月)	3 (見込値 16)	5 (見込値 16)	7 (見込値 16)
	平均利用者数 (人/月)	1 (見込値 2)	1 (見込値 2)	1 (見込値 2)

(3) 居住系サービス

施設入所支援は、新規の入所が困難な状況にあります。また、共同生活援助については、増加傾向にあります。このことから、引き続き、専門的な知識・技術を有する民間事業者による適切なサービスの確保を図るとともに、情報提供に努めてきました。

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立生活援助	平均利用者数 (人/月)	0 (見込値 1)	6 (見込値 1)	5 (見込値 1)
共同生活援助 (グループホーム)	平均利用者数 (人/月)	78 (見込値 101)	93 (見込値 103)	103 (見込値 105)
施設入所支援	平均利用者数 (人/月)	91 (見込値 105)	89 (見込値 105)	90 (見込値 105)
地域生活拠点等	整備数 (箇所)	—	—	1 (見込値 1)

(4) 相談支援

計画相談支援は、サービス利用の増加により増加傾向にあります。地域移行支援、地域定着支援は利用実績がありませんでした。引き続き、専門的な知識・技術を有する民間事業者による適切なサービスの確保を図るとともに、情報提供に努めてきました。

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画相談支援	平均利用者数 (人)	397 (見込値 394)	416 (見込値 433)	442 (見込値 476)
地域移行支援	平均利用者数 (人)	0 (見込値 4)	0 (見込値 4)	0 (見込値 4)
地域定着支援	平均利用者数 (人)	0 (見込値 4)	0 (見込値 4)	0 (見込値 4)

3 地域生活支援事業の利用実績等

地域生活支援事業とは、市区町村と都道府県が独自に行うサービスで、障害のある人が自立した日常生活や社会生活を送ることができるよう、地域の特性や本人の状況に応じ、市が計画的に事業を実施するものです。この事業は、障害のある人の福祉の増進を図るとともに、すべての国民が相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのでき

る地域社会の実現に寄与することを目指しています。

(1) 理解促進研修・啓発事業

障害のある人が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」が除去されるよう、障害のある人への理解を深めるため、研修・啓発を行いました。

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	実施	実施	実施

(2) 自発的活動支援事業

障害のある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害のある人、その家族、地域住民等による地域における自発的な取組を支援しました。

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自発的活動支援事業	実施の有無	実施	実施	実施

(3) 相談支援事業

本市では、身体・知的・精神の障害別に相談支援事業を児玉都市の共同委託で実施しています。事業内容としては、①福祉サービスの利用援助、②社会資源を利用するための支援、③社会生活力を高めるための支援、④ピアカウンセリング、⑤権利擁護のために必要な援助、⑥専門機関の紹介などを継続的に実施するための体制の確保です。また、障害者相談支援事業、基幹相談支援センター等機能強化事業は、児玉都市での共同事業として委託により実施しています。なお、基幹相談支援センターについては、令和5年度（令和6年1月）に発足しました。

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害者相談支援事業	実施箇所数 (箇所)	3 (見込値 3)	3 (見込値 3)	3 (見込値 3)
身体障害者	実施箇所数 (箇所)	1 (見込値 1)	1 (見込値 1)	1 (見込値 1)
知的障害者	実施箇所数 (箇所)	1 (見込値 1)	1 (見込値 1)	1 (見込値 1)
精神障害者	実施箇所数 (箇所)	1 (見込値 1)	1 (見込値 1)	1 (見込値 1)
基幹相談支援センター	設置の有無	無	無	実施
基幹相談支援センター等 機能強化事業	実施の有無	実施	実施	実施
住宅入居等支援事業	実施の有無	実施	実施	実施

(4) 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度担当部署等関係機関と連携を図り、制度周知のためのパンフレットの配布等と合わせて実施しました。

国から新たな施策や方針が示された場合でも柔軟に対応し、権利行使に不安のある障害のある人等の権利を擁護し、必要なサービスが行き届くよう、関係機関との連絡調整を図りながら、制度の周知と利用促進を図るとともに、中核機関となる成年後見センターについても周知に努めました

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成年後見制度利用支援事業	利用件数 (件)	1 (見込値 6)	1 (見込値 7)	0 (見込値 8)

(5) 成年後見制度法人後見支援事業

障害者福祉・高齢者福祉・地域福祉の観点から関係機関と十分な連携を図り、活動を支援する方策を検討してきました。

また、関係課において令和2年度からは法人向け成年後見制度研修を開始しており、引き続き法人後見事業の充実を図ります。

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
成年後見制度法人後見支援事業	実施の有無	実施	実施	実施

(6) 意思疎通支援事業

平成30年4月1日施行の本庄市手話言語条例では、手話を使いやすい環境整備を行うことを基本理念としており、市の責務として、手話通訳者派遣事業の充実を図ってきました。また、より利用しやすい派遣事業となるよう、ICT機器の活用等も含め検討しています。

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
手話通訳者派遣事業	平均利用件数 (件/月)	66 (年計 789) (見込値 87)	60 (年計 713) (見込値 87)	74 (年計 878) (見込値 87)
要約筆記者派遣事業	延利用件数 (件)	6 (見込値 1)	0 (見込値 1)	0 (見込値 1)
手話通訳者設置事業	実施の有無	検討	検討	検討

(7) 日常生活用具給付事業

障害のある人に対し、入浴補助用具等の日常生活用具を給付、または貸与することにより、日常生活の便宜を図り、福祉の増進を図りました。利用の変動が大きい場合も見られることから、ニーズ等の情報収集に努め、適切な給付を継続して行います。

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護・訓練支援用具	延利用件数 (件)	3 (見込値 6)	6 (見込値 6)	2 (見込値 6)
自立生活支援用具	延利用件数 (件)	7 (見込値 10)	9 (見込値 10)	5 (見込値 10)
在宅療養等支援用具	延利用件数 (件)	8 (見込値 6)	4 (見込値 6)	2 (見込値 6)
情報・意思疎通支援用具	延利用件数 (件)	12 (見込値 14)	14 (見込値 14)	24 (見込値 14)
排泄管理支援用具	延利用件数 (件)	1,630 (見込値 1,720)	1,775 (見込値 1,720)	1,623 (見込値 1,720)
居宅生活動作補助用具(住宅改修費)	延利用件数 (件)	1 (見込値 2)	1 (見込値 2)	1 (見込値 2)

(8) 手話奉仕員養成研修事業

手話で日常生活を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した奉仕員を養成します。入門編と基礎編を隔年で開催しました。今後も計画的に講座を開催し、研修を修了した人の登録制度等、地域での活躍に向けた取組についても検討します。

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
手話奉仕員養成研修事業	延利用者数 (人)	12 (見込値 20)	13 (見込値 20)	10 (見込値 20)

(9) 移動支援事業

一人で外出するのが困難な障害のある人等の余暇活動等の社会参加のために、外出の際の移動の支援を行う事業です。サービス提供量を増やし、利用者の利便性の向上を図るため、登録事業所にサービス提供に応じた補助金を交付し、事業の支援を行いました。

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
移動支援事業	実利用人数 (人/年)	9 (見込値 11)	11 (見込値 11)	12 (見込値 11)
	延利用時間 (時間/年)	895 (見込値 880)	935 (見込値 880)	1,201 (見込値 880)

(10) 地域活動支援センター事業

障害のある人等の地域生活を支援するために、創作的活動、生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を行うとともに、日常生活に必要な便宜供与を行いました。

今後も、デイケアひまわり（身体障害者・知的障害者）、みさと（精神障害者）、ポノポノ（精神障害者）の3箇所で実施します。精神障害者を対象とする2箇所については、児玉郡市での共同事業として委託します。

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域活動支援センター（自市町村分）	実施箇所数 （箇所）	2 （見込値 2）	2 （見込値 2）	2 （見込値 2）
	実利用人数 （人/年）	42 （見込値 39）	34 （見込値 39）	35 （見込値 39）
地域活動支援センター（他市町村分）	実施箇所数 （箇所）	1 （見込値 1）	1 （見込値 1）	2 （見込値 1）
	実利用人数 （人/年）	25 （見込値 20）	31 （見込値 20）	14 （見込値 20）

（11）訪問入浴事業

入浴が困難な在宅の身体障害のある人に、訪問により居宅において移動入浴車または浴槽を利用して入浴サービスを行いました。専門的な知識・技術を有する事業所に委託することで、適切なサービスを継続して提供します。

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
訪問入浴サービス	延利用回数 （回/年）	116 （見込値 288）	148 （見込値 288）	177 （見込値 288）

（12）日中一時支援事業

障害のある人の日中における活動の場を確保し、障害のある人の家族の就労支援及び日常的に介護している家族の一時的な休息を目的に実施しました。サービス提供量を増やし、利用者の利便性の向上を図るため、登録事業所にサービス提供に応じ補助金を交付し、事業の支援を行っています。

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
日中一時支援事業	実利用者数 （人/年）	18 （見込値 24）	16 （見込値 24）	19 （見込値 24）

（13）巡回支援専門員整備事業

発達障害等に関する知識を有する専門員が、保育所等の子どもやその親が集まる施設・場への巡回支援を実施し、発達障害児の早期発見を行うとともに、保護者や職員に対し、個々の特徴にあった支援の方法などを助言します。多くの子どもの支援が行えるよう、引き続き事業の充実を図ります。

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
巡回支援専門員整備事業	延訪問回数 （回/年）	123 （見込値 121）	125 （見込値 121）	194 （見込値 121）

(14) 社会参加促進事業

障害のある人の自立や社会参加を促進するためには、様々な環境整備、各種支援が必要です。地域の障害のある人のニーズを把握し、効果的な実施を図っています。スポーツ、文化、芸術活動については児玉郡市での共同事業として、委託により実施しました。また、点字・声の広報発行事業については、本市単独事業として事業者等に委託して実施しました。

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
スポーツ・文化・芸術活動	延利用人数 (人/年)	129 (見込値 425)	252 (見込値 425)	129 (見込値 425)
点字・声の広報発行	実利用者数 (人/年)	12 (見込値 9)	11 (見込値 9)	10 (見込値 9)
自動車改造費助成	利用件数 (件)	3 (見込値 3)	5 (見込値 3)	2 (見込値 3)
自動車運転免許 取得費助成	利用件数 (件)	1 (見込値 2)	1 (見込値 2)	0 (見込値 2)
重度障害者燃料費 助成	利用件数 (件)	3,572 (見込値 3,949)	4,342 (見込値 3,949)	4,806 (見込値 3,949)
重度心身障害者福祉 タクシー利用料 金助成事業	助成件数 (件/年)	2,349 (見込値 2,539)	2,355 (見込値 2,539)	2,558 (見込値 2,539)

(15) 就業・就労支援事業

職親委託制度として、職親として登録されている民間事業者には知的障害のある人に対する生活指導及び技能習得訓練等を委託しています。

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就業・就労支援事業 (知的障害者職親委託制度)	実施事業所数 (箇所)	3 (見込値 3)	3 (見込値 3)	3 (見込値 3)

4 障害児が利用するサービス等の利用実績等及び確保方策等

(1) 障害児通所・訪問系サービス

医療型児童発達支援及び居宅訪問型児童発達支援については、実績がなく事業所も近隣に少ない状況です。また、医療的ケア児に対する支援について、関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置や発達障害の支援事業の実施を目指します。

今後も、専門的な知識・技術を有する民間事業者による適切なサービスの確保を図るとともに、各関係機関との連携によるサービスの情報提供に努めます。

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
児童発達支援	延利用日数 (人日/月)	476 (見込値 320)	726 (見込値 352)	929 (見込値 384)

	平均利用者数 (人/月)	60 (見込値 40)	87 (見込値 44)	108 (見込値 48)
医療型児童発達 支援	延利用時間数 (時間/月)	0 (見込値 1)	0 (見込値 1)	0 (見込値 1)
	実利用者数 (人/月)	0 (見込値 1)	0 (見込値 1)	0 (見込値 1)
放課後等デイサー ビス	延利用日数 (人日/月)	2,379 (見込値 3,296)	2,507 (見込値 3,456)	2,553 (見込値 3,616)
	平均利用者数 (人/月)	163 (見込値 206)	168 (見込値 216)	181 (見込値 226)
保育所等訪問支援	延利用日数 (人日/月)	2 (見込値 2)	3 (見込値 3)	2 (見込値 4)
	平均利用者数 (人/月)	2 (見込値 2)	3 (見込値 3)	2 (見込値 4)
居宅訪問型児童 発達支援	延利用日数 (人日/月)	0 (見込値 1)	0 (見込値 1)	0 (見込値 1)
	平均利用者数 (人/月)	0 (見込値 1)	0 (見込値 1)	0 (見込値 1)
医療的ケア児に対 する関連分野の支 援を調整するコー ディネーターの配 置人数	配置人数 (人)	0 (見込値 1)	0 (見込値 1)	4 (見込値 1)

(2) 障害児相談支援の実績等及び確保方策等

障害のあるこどもが障害児通所支援（児童発達支援・放課後等デイサービスなど）を利用する前に障害児支援利用計画を作成し（障害児支援利用援助）、通所支援開始後、一定期間ごとにモニタリングを行う（継続障害児支援利用援助）等の支援を行います。今後も、専門的な知識・技術を有する民間事業者による適切なサービスの確保を図るとともに、各関係機関との連携によるサービスの情報提供に努めます。

サービス名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害児相談支援	平均利用者数 (人/月)	13 (見込値 34)	16 (見込値 41)	33 (見込値 50)